

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月1日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券にそれぞれ純資産総額の50％程度を投資します。各マザーファンドへの投資比率は50％程度ずつを基本配分とし、当該投資比率が40％～60％の範囲内となるよう適宜調整を行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。なお、市況見通しに基づいて資産配分を変更することはありません。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70％未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 積立ファンド
（日本バランス型）

愛称：ふくふく



第28期（決算日：2026年7月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
24期(2022年7月22日)	11,677	0	△ 2.7	49.9	—	45.9	—	2,466	
25期(2023年7月24日)	12,510	100	8.0	48.2	—	47.0	—	2,508	
26期(2024年7月22日)	13,808	150	11.6	48.6	—	49.2	—	2,463	
27期(2025年7月22日)	13,934	50	1.3	49.0	—	49.2	—	2,361	
28期(2026年7月22日)	17,654	450	29.9	47.6	—	49.5	—	2,810	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2025年 7 月22日	13,934	—	49.0	—	49.2	—
7 月 末	14,218	2.0	49.9	—	47.1	—
8 月 末	14,445	3.7	49.4	—	48.5	—
9 月 末	14,775	6.0	49.9	—	47.9	—
10月 末	15,582	11.8	51.1	—	46.3	—
11月 末	15,482	11.1	48.6	—	49.8	—
12月 末	15,429	10.7	48.7	—	49.0	—
2026年 1 月 末	15,986	14.7	51.0	—	47.3	—
2 月 末	17,447	25.2	52.5	—	44.8	—
3 月 末	16,442	18.0	45.2	—	51.5	—
4 月 末	17,903	28.5	52.3	—	44.1	—
5 月 末	19,006	36.4	50.5	—	46.0	—
6 月 末	18,510	32.8	46.9	—	50.4	—
(期 末) 2026年 7 月22日	18,104	29.9	47.6	—	49.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第28期：2025年7月23日～2026年7月22日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第28期首	13,934円
第28期末	17,654円
既払分配金	450円
騰落率	29.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ29.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

世界的な半導体関連需要の拡大による企業業績期待の高まりと、東証の資本効率改善要請や株主還元強化（自社株買い・増配）が海外投資家資金を呼び込んだことなどから国内株式市況は堅調に推移し基準価額にプラスに寄与しました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	31.0%程度
日本短期債券マザーファンド	0.2%程度
その他（信託報酬等）	△ 1.3%程度

第28期：2025年7月23日～2026年7月22日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2026年2月末にかけては、日米間の関税交渉の進展や、ＡＩ関連需要の拡大などを背景に上昇しました。

3月初めから3月下旬にかけては、中東情勢の緊迫化などから、一時的に下落しました。

3月下旬から期間末にかけては、ＡＩ関連需要の堅調さや企業業績の改善期待などを背景に上昇基調となりました。

▶ 国内短期債券市況

国内短期ゾーンの金利は上昇、事業債等の国債とのスプレッド（利回り格差）は横ばい圏内で推移しました。

国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。

事業債等の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、横ばい圏内で推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）

わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

基本投資割合は、純資産総額に対して以下の通りです。

日本株式マザーファンド 50%程度

日本短期債券マザーファンド 50%程度

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね59～62銘柄で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期間は、中長期的な業績成長が期待さ

れる「Synspective」、
「キオクシアホールディングス」など9銘柄を新規に組み入れました。一方、業績動向や株価水準などを考慮し「丸紅」、「Sansan」など10銘柄を全株売却しました。

▶ 日本短期債券マザーファンド 組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から事業債等をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、期間の初めから2025年9月まではデュレーションをベンチマーク並みで調整しましたが、10月にベンチマーク並みから短めに変更しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第28期 2025年7月23日～2026年7月22日	
当期分配金（対基準価額比率）	450	(2.486%)
当期の収益	413	
当期の収益以外	36	
翌期繰越分配対象額	10,956	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）

資産配分方針は、従前の通り基本投資割

合を維持します。また、各資産の組入比率は、期間を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、

(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

生成ＡＩの活用拡大を背景に、ＡＩデータセンター向けに需要拡大が見込まれる半導体や周辺機器、またエネルギー需要の高まりを受けて恩恵が期待される電力・インフラ関連分野などにも注目します。加えて、優良なコンテンツやＩＰ

（知的財産）を有し、国内外での需要拡大や収益機会の多様化が期待されるコンテンツ関連企業についても、中長期的な成長性に着目します。こうした成長分野の見極めに加え、個別企業の競争力強化

や構造改革の進展といった変化を捉え、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が見込まれる企業を精査し、ポートフォリオを構築します。

▶ 日本短期債券マザーファンド

国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、政府の財政政策や国債需給懸念、日銀金融政策動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い事業債等の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

2025年7月23日～2026年7月22日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	183	1.121	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(72)	(0.439)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(99)	(0.604)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(13)	(0.077)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.034	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(5)	(0.034)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	188	1.158	

期中の平均基準価額は、16,336円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

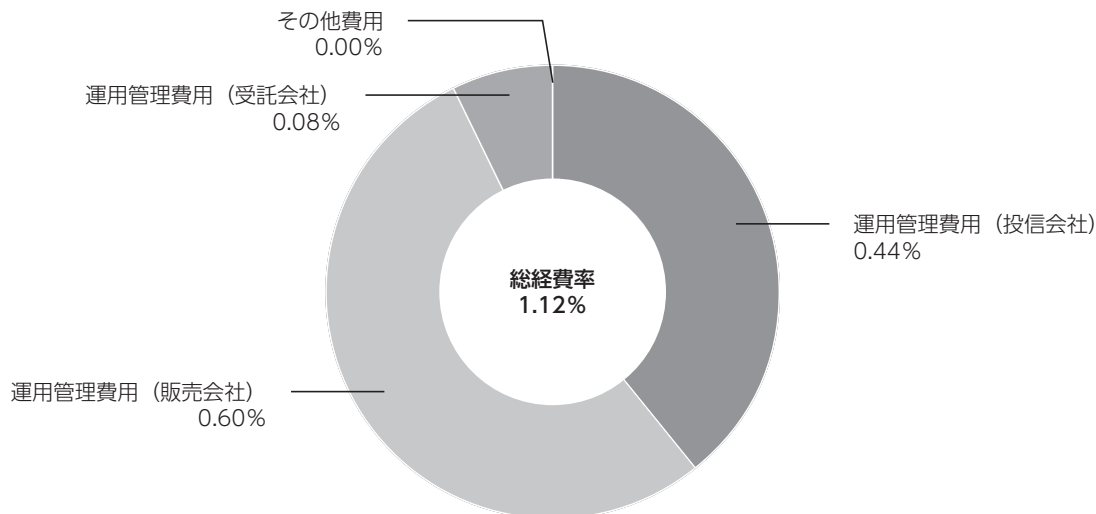
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.12%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月23日～2026年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	13,847	146,466	66,518	666,691
日本短期債券マザーファンド	459,303	516,934	239,459	269,669

○株式売買比率

(2025年7月23日～2026年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,586,348千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,649,273千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	638	114	17.9	2,948	818	27.7

平均保有割合 50.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本短期債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 10,186	百万円 1,772	% 17.4	百万円 1,695	百万円 695	% 41.0

平均保有割合 13.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2	百万円 141	百万円 99

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 597	百万円 295	百万円 1,287

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 3,100

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	902千円
うち利害関係人への支払額 (B)	133千円
(B) / (A)	14.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年 7 月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株式マザーファンド		169,598	116,926	1,374,754
日本短期債券マザーファンド		1,045,010	1,264,854	1,428,653

○投資信託財産の構成

(2026年 7 月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	1,374,754	47.4
日本短期債券マザーファンド	1,428,653	49.3
コール・ローン等、その他	95,034	3.3
投資信託財産総額	2,898,441	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,898,441,753
コール・ローン等	94,352,359
日本株式マザーファンド(評価額)	1,374,754,735
日本短期債券マザーファンド(評価額)	1,428,653,454
未収入金	678,706
未収利息	2,499
(B) 負債	87,942,651
未払収益分配金	71,640,123
未払解約金	423,895
未払信託報酬	15,838,317
その他未払費用	40,316
(C) 純資産総額(A－B)	2,810,499,102
元本	1,592,002,734
次期繰越損益金	1,218,496,368
(D) 受益権総口数	1,592,002,734口
1万口当たり基準価額(C／D)	17.654円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,694,654,879円
 期中追加設定元本額 73,537,734円
 期中一部解約元本額 176,189,879円
 また、1口当たり純資産額は、期末17.654円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年7月23日～ 2026年7月22日
費用控除後の配当等収益額	27,481,641円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	621,273,007円
収益調整金額	748,134,269円
分配準備積立金額	418,966,251円
当ファンドの分配対象収益額	1,815,855,168円
1万口当たり収益分配対象額	11,406円
1万口当たり分配金額	450円
収益分配金金額	71,640,123円

○損益の状況（2025年7月23日～2026年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	102,059
受取利息	102,059
(B) 有価証券売買損益	678,758,445
売買益	715,054,004
売買損	△ 36,295,559
(C) 信託報酬等	△ 30,105,856
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	648,754,648
(E) 前期繰越損益金	418,966,251
(F) 追加信託差損益金	222,415,592
(配当等相当額)	(748,033,803)
(売買損益相当額)	(△ 525,618,211)
(G) 計(D＋E＋F)	1,290,136,491
(H) 収益分配金	△ 71,640,123
次期繰越損益金(G＋H)	1,218,496,368
追加信託差損益金	222,415,592
(配当等相当額)	(748,134,269)
(売買損益相当額)	(△ 525,718,677)
分配準備積立金	996,080,776

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	450円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)
- ②当ファンドは、国内株式および国内債券に分散投資を行うバランス型のファンドです。このうち、国内債券に投資する「日本短期債券マザーファンド」につきましては、運用改善を目的として、2026年10月22日に組入債券の格付基準をA格相当以上からBBB格相当以上へと変更する予定です。この格付基準の変更に伴い、当ファンドの目論見書の記載を一部変更いたします。
詳細は、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）から当該ファンドページのお知らせをご覧ください。

日本株式マザーファンド

《第28期》決算日2026年7月22日

[計算期間：2025年7月23日～2026年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第28期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	(TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
24期(2022年7月22日)	44,628	△ 3.7	3,165.13	4.0	97.4	—	2,691
25期(2023年7月24日)	53,040	18.8	3,792.67	19.8	96.7	—	2,682
26期(2024年7月22日)	67,098	26.5	4,809.01	26.8	97.6	—	2,829
27期(2025年7月22日)	69,810	4.0	4,945.51	2.8	97.7	—	2,609
28期(2026年7月22日)	117,574	68.4	7,195.07	45.5	97.3	—	1,699

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2025年 7 月22日	円	%		%	%	%
	69,810	—	4,945.51	—	97.7	—
7 月末	72,766	4.2	5,132.22	3.8	97.6	—
8 月末	75,220	7.7	5,363.98	8.5	97.1	—
9 月末	78,826	12.9	5,523.68	11.7	97.4	—
10月末	87,466	25.3	5,865.99	18.6	97.3	—
11月末	86,533	24.0	5,949.55	20.3	97.6	—
12月末	86,249	23.5	6,010.98	21.5	97.5	—
2026年 1 月末	92,631	32.7	6,288.77	27.2	98.5	—
2 月末	109,605	57.0	6,947.17	40.5	97.0	—
3 月末	97,263	39.3	6,229.53	26.0	96.0	—
4 月末	115,086	64.9	6,638.55	34.2	96.5	—
5 月末	129,390	85.3	7,052.48	42.6	95.4	—
6 月末	122,754	75.8	7,126.60	44.1	96.4	—
(期 末) 2026年 7 月22日	117,574	68.4	7,195.07	45.5	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

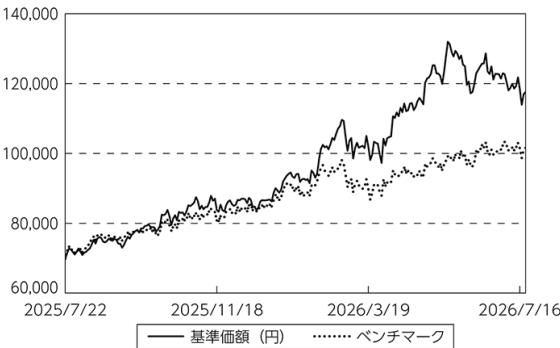
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ68.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(45.5%)を22.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ＡＩ（人工知能）・データセンター関連への資金流入と、各社固有の成長要因を背景とした業績拡大期待などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中東情勢の緊迫化により不確実性が高まったことや、ＡＩ・データセンター関連株が一時的に調整したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位５銘柄…「古河電気工業」、「イビデン」、「メイコー」、「レゾナック・ホールディングス」、「東京エレクトロン」

下位５銘柄…「Sansan」、「ペプチドリーム」、「キオクシアホールディングス」、「ビジョナル」、「第一三共」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2026年2月末にかけては、日米間の関税交渉の進展や、ＡＩ関連需要の拡大などを背景に上昇しました。
- ・3月初めから3月下旬にかけては、中東情勢の緊迫化などから、一時的に下落しました。
- ・3月下旬から期間末にかけては、ＡＩ関連需要の堅調さや企業業績の改善期待などを背景に上昇基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね59～62銘柄で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替を行いました。
当期間は、中長期的な業績成長が期待される「Synspective」、「キオクシアホールディングス」など9銘柄を新規に組み入れました。一方、業績動向や株価水準などを考慮し「丸紅」、「Sansan」など10銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：非鉄金属、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「イビデン」、「レゾナック・ホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイト、情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「キオクシアホールディングス」をベンチマークに対してアンダーウェイト、「Sansan」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（１）新しい技術開発、（２）新興国向け事業の競争力、（３）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

- ・生成ＡＩの活用拡大を背景に、ＡＩデータセンター向けに需要拡大が見込まれる半導体や周辺機器、またエネルギー需要の高まりを受けて恩恵が期待される電力・インフラ関連分野などにも注目します。加えて、優良なコンテンツやＩＰ（知的財産）を有し、国内外での需要拡大や収益機会の多様化が期待されるコンテンツ関連企業についても、中長期的な成長性に着目します。こうした成長分野の見極めに加え、個別企業の競争力強化や構造改革の進展といった変化を捉え、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が見込まれる企業を精査し、ポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 7 月 23 日～2026 年 7 月 22 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 58 (58)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	58	0.060	
期中の平均基準価額は、96,956円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025 年 7 月 23 日～2026 年 7 月 22 日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 210 (148)	千円 638,207 ()	千株 693	千円 2,948,141

(注) 金額は受渡代金。
(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025 年 7 月 23 日～2026 年 7 月 22 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,586,348千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,649,273千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	638	114	17.9	2,948	818	27.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	2	141	99

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,656千円
うち利害関係人への支払額 (B)	235千円
(B) / (A)	14.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.6%)			
味の素	7.9	3.6	18,910
キュービー	—	1.6	7,304
化学 (8.2%)			
レゾナック・ホールディングス	17.1	2.8	42,700
トリケミカル研究所	14.2	8.3	27,722
富士フイルムホールディングス	12	6.3	23,089
デクセリアルズ	22.3	10.7	39,504
ニフコ	4	0.6	3,075
ユニ・チャーム	11.6	—	—
医薬品 (2.0%)			
ネクセラファーマ	16.6	16.2	14,920
第一三共	13.4	6.4	17,673
ベプチドリーム	20	—	—
ガラス・土石製品 (3.4%)			
日東紡績	7.4	8.6	27,348
MARUWA	1.1	0.5	28,970
非鉄金属 (3.0%)			
古河電気工業	10.5	14.2	50,055
機械 (3.0%)			
ディスコ	1	0.3	20,577
SMC	0.3	—	—
ダイキン工業	0.9	0.4	9,696
グローリー	4.2	—	—
三菱重工業	12.9	5	19,460
電気機器 (27.5%)			
キオクシアホールディングス	—	0.5	32,135
イビデン	7.4	3.8	69,350
パワーエックス	—	14	26,110
日立製作所	22.7	4.1	19,708
富士電機	5.7	2.6	33,631
ニデック	6.7	—	—
日本電気	7.6	9	39,168
ソニーグループ	28.9	10.6	36,506

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TDK	18.4	7.2	22,370
メイコー	7.2	1.8	43,902
アドバンテスト	4	1.4	41,419
シスメックス	3	—	—
ファナック	—	0.8	5,498
東京エレクトロン	4	1.3	85,748
輸送用機器 (6.6%)			
川崎重工業	6.3	11.9	32,564
いすゞ自動車	12.2	5.5	12,809
トヨタ自動車	21.8	9.9	29,096
スズキ	27.9	12.7	26,111
豊田合成	3.5	1.6	8,062
精密機器 (5.8%)			
リガク・ホールディングス	30.7	16.9	38,126
Terra Drone	—	1.4	21,770
HOYA	1.2	0.3	7,513
朝日インテック	14.6	8.5	29,027
その他製品 (3.2%)			
MTG	3.8	1.7	13,039
ヨネックス	1.7	1.6	4,075
アシックス	18.6	7.4	35,172
情報・通信業 (8.4%)			
Synspective	—	29.1	34,687
GMOペイメントゲートウェイ	2.1	0.8	7,608
マネーフォワード	5.7	—	—
ビジョナル	3	1.4	11,764
エクサウィザーズ	—	11	8,844
Sansan	25	—	—
メドレー	2.6	1.1	2,290
東宝	—	5.8	7,977
コナミグループ	0.2	1.1	20,339
ソフトバンクグループ	7.8	8.1	46,194
卸売業 (4.2%)			
丸紅	13.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	20.3	9.4	46,163
サンリオ	4.2	20	22,630
小売業 (8.6%)			
トライアルホールディングス	16.4	12.4	37,262
Monotaro	—	10.7	19,934
FOOD & LIFE COMPANIE	9.9	7	37,296
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4	9.1	7,883
ファーストリテイリング	1.1	0.5	39,290
銀行業 (8.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	74.2	27	99,036
三井住友フィナンシャルグループ	15.2	5.7	40,310

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.3%)			
第一ライフグループ	21.1	8.1	15,365
東京海上ホールディングス	10.9	2.8	22,318
不動産業 (0.8%)			
三井不動産	18.3	8.3	12,923
サービス業 (3.0%)			
アストロスケールホールディングス	44.6	19.6	19,874
エムスリー	19.7	15.8	29,056
ラウンドワン	14.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	770	436
	銘柄数<比率>	62	61

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,652,968	96.5
コール・ローン等、その他	59,567	3.5
投資信託財産総額	1,712,535	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,712,535,729
コール・ローン等	46,896,469
株式(評価額)	1,652,968,780
未収入金	11,014,048
未収配当金	1,655,190
未収利息	1,242
(B) 負債	13,290,272
未払金	12,602,811
未払解約金	687,461
(C) 純資産総額(A－B)	1,699,245,457
元本	144,525,485
次期繰越損益金	1,554,719,972
(D) 受益権総口数	144,525,485口
1万口当たり基準価額(C/D)	117,574円

<注記事項>

- ①期首元本額 373,809,453円
 期中追加設定元本額 58,370,197円
 期中一部解約元本額 287,654,165円
 また、1口当たり純資産額は、期末117,574円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）	116,926,764円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	26,993,926円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	604,795円
合計	144,525,485円

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,002,451
受取配当金	35,469,250
受取利息	533,163
その他収益金	38
(B) 有価証券売買損益	1,412,693,780
売買益	1,530,211,210
売買損	△ 117,517,430
(C) 当期損益金(A＋B)	1,448,696,231
(D) 前期繰越損益金	2,235,766,982
(E) 追加信託差損益金	506,884,192
(F) 解約差損益金	△2,636,627,433
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,554,719,972
次期繰越損益金(G)	1,554,719,972

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

日本短期債券マザーファンド

《第28期》決算日2026年7月22日

[計算期間：2025年7月23日～2026年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第28期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
24期(2022年7月22日)	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—	1,601
25期(2023年7月24日)	11,224	△0.2	234.55	△0.0	94.1	—	1,633
26期(2024年7月22日)	11,216	△0.1	233.66	△0.4	99.0	—	13,299
27期(2025年7月22日)	11,238	0.2	233.59	△0.0	98.8	—	8,124
28期(2026年7月22日)	11,295	0.5	233.73	0.1	97.4	—	16,622

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NOMURA-BPI 短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2025年 7月22日	円 11,238	% —	233.59	% —	% 98.8	% —
7 月末	11,225	△0.1	233.34	△0.1	96.9	—
8 月末	11,227	△0.1	233.27	△0.1	99.1	—
9 月末	11,227	△0.1	233.16	△0.2	98.5	—
10月末	11,247	0.1	233.53	△0.0	98.0	—
11月末	11,250	0.1	233.49	△0.0	99.4	—
12月末	11,230	△0.1	232.93	△0.3	98.4	—
2026年 1 月末	11,231	△0.1	232.84	△0.3	98.6	—
2 月末	11,251	0.1	233.13	△0.2	98.2	—
3 月末	11,245	0.1	232.83	△0.3	97.7	—
4 月末	11,257	0.2	233.05	△0.2	96.7	—
5 月末	11,276	0.3	233.44	△0.1	98.1	—
6 月末	11,291	0.5	233.74	0.1	98.6	—
(期 末) 2026年 7月22日	11,295	0.5	233.73	0.1	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

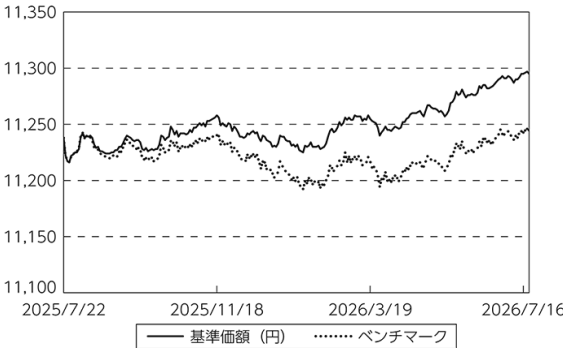
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.1%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因**(上昇要因)**

利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

- ・国内短期ゾーンの金利は上昇、事業債等の国債とのスプレッド（利回り格差）は横ばい圏内で推移しました。
- ・国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。
- ・事業債等の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、横ばい圏内で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて**◎組入比率**

- ・期間を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から事業債等をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、期間の初めから2025年9月まではデュレーションをベンチマーク並みで調整しましたが、10月にベンチマーク並みから短めに変更しました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.1%）を0.4%上回りました。

(プラス要因)**◎債券種別構成**

- ・国債対比で利回りの高い事業債等をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩やかな金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、政府の財政政策や国債需給懸念、日銀金融政策動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。
- ・こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い事業債等の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年7月23日～2026年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2025年7月23日～2026年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 —	千円 9,877
	社債券	10,186,706	1,685,355 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 10,186	百万円 1,772	% 17.4	百万円 1,695	百万円 695	% 41.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 597	百万円 295	百万円 1,287

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 3,100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコムです。

○組入資産の明細

(2026年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	千円	千円	%	%	%	%	%
	16,400,000	16,193,213	97.4	—	2.4	36.3	58.7
	(16,400,000)	(16,193,213)	(97.4)	(—)	(2.4)	(36.3)	(58.7)
合 計	16,400,000	16,193,213	97.4	—	2.4	36.3	58.7
	(16,400,000)	(16,193,213)	(97.4)	(—)	(2.4)	(36.3)	(58.7)

(注) ()内は非上場債で内書き。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第37回サッポロホールディングス		0.45	300,000	292,056	2028/6/6
第6回ヒューリック		0.494	100,000	96,896	2028/10/20
第59回住友化学		0.355	100,000	97,503	2028/4/17
第26回L I N Eヤフー		1.473	100,000	98,801	2028/7/14
第28回L I N Eヤフー		1.916	200,000	199,948	2028/7/24
第13回資生堂（サステナビリティ）		0.45	400,000	393,060	2027/12/8
第6回新日鐵住金		0.35	300,000	294,423	2027/12/20
第7回日本製鉄（グリーン）		0.564	100,000	97,989	2028/3/17
第9回新日本製鐵		0.385	100,000	97,197	2028/6/20
第13回日本製鉄		2.014	200,000	200,254	2029/6/15
第68回神戸製鋼所		0.545	100,000	97,552	2028/6/8
第2回J F Eホールディングス利払繰延・期限前償還条項付		2.94	100,000	100,145	2061/6/11
第36回ジェイ エフ イー ホールディングス		0.33	100,000	98,967	2027/6/9
第68回日本電気		1.884	200,000	200,294	2029/6/15
第24回パナソニックホールディングス		0.709	300,000	292,446	2028/9/14
第29回パナソニックホールディングス		1.24	100,000	99,192	2028/2/28
第31回パナソニックホールディングス		1.096	100,000	99,552	2027/7/16
第33回パナソニックホールディングス		1.283	100,000	99,542	2027/12/2
第65回クレディセゾン		0.38	300,000	296,307	2027/7/30
第87回クレディセゾン		0.29	200,000	194,812	2028/4/14
第99回クレディセゾン		0.629	100,000	96,731	2029/1/31
第113回クレディセゾン		1.276	200,000	197,684	2028/7/31
第119回クレディセゾン		1.899	100,000	99,876	2029/4/13
第26回三井住友フィナンシャルグループ永久債任意償還条項付		3.043	100,000	100,018	—
第18回芙蓉総合リース		0.509	100,000	96,914	2028/11/2
第29回芙蓉総合リース		0.26	100,000	97,099	2028/6/16
第35回芙蓉総合リース		0.709	200,000	196,718	2028/3/7
第37回芙蓉総合リース		0.435	200,000	194,924	2028/6/7
第38回芙蓉総合リース（サステナビリティ）		0.808	100,000	97,595	2028/10/27
第40回芙蓉総合リース（サステナビリティ）		0.707	100,000	96,877	2029/2/28
第17回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		0.28	200,000	196,198	2027/12/20
第24回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）		0.395	200,000	194,880	2028/6/20
第28回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）		0.614	100,000	97,488	2028/9/20
第42回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		1.64	200,000	199,210	2028/12/20
第46回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		1.829	200,000	199,960	2029/3/19
第30回東京センチュリー		0.29	100,000	97,896	2028/1/27
第33回東京センチュリー		0.28	300,000	292,311	2028/4/27
第34回東京センチュリー		0.22	200,000	193,798	2028/7/21
第81回ホンダファイナンス		0.389	100,000	97,169	2028/6/20
第93回ホンダファイナンス		1.304	100,000	98,658	2028/9/20
第98回ホンダファイナンス		2.07	100,000	100,089	2029/6/20
第41回S B I ホールディングス		1.45	100,000	99,145	2028/1/21
第44回S B I ホールディングス		1.57	100,000	98,716	2028/9/15
第49回S B I ホールディングス		2.078	200,000	199,944	2029/7/20
第42回リコーリース		0.39	100,000	99,006	2027/6/1

銘柄	当 期 末	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円		
第52回リコーリース	1.971	200,000	200,102	2029/7/13	
第17回イオンフィナンシャルサービス	0.34	300,000	299,922	2026/7/31	
第24回イオンフィナンシャルサービス	1.47	100,000	99,368	2028/2/25	
第26回イオンフィナンシャルサービス	1.563	200,000	198,088	2028/10/6	
第28回イオンフィナンシャルサービス	1.915	100,000	99,657	2029/2/9	
第30回イオンフィナンシャルサービス	2.006	200,000	199,990	2029/7/2	
第83回アコム	0.53	100,000	97,362	2028/7/6	
第84回アコム	0.55	100,000	99,659	2026/12/18	
第89回アコム	1.532	100,000	98,981	2028/11/27	
第90回アコム	1.839	300,000	300,138	2028/5/26	
第205回オリックス（グリーン）	0.21	100,000	97,069	2028/6/14	
第209回オリックス	0.39	100,000	98,700	2027/9/1	
第212回オリックス	0.654	200,000	196,570	2028/3/8	
第213回オリックス	0.425	200,000	194,826	2028/6/13	
第17回三井住友ファイナンス&リース	0.45	100,000	98,064	2028/2/8	
第46回三井住友ファイナンス&リース	0.911	100,000	98,963	2027/12/10	
第2回三菱HCキャピタル	0.19	100,000	99,278	2027/3/1	
第18回三菱HCキャピタル（グリーン）	1.098	100,000	98,705	2028/7/10	
第22回三菱HCキャピタル	1.294	100,000	98,848	2028/10/24	
第52回三菱UFJリース	0.375	300,000	296,604	2027/7/13	
第59回三菱UFJリース	0.385	100,000	97,468	2028/5/26	
第31回大和証券グループ本社	0.41	300,000	295,908	2027/8/27	
第40回大和証券グループ本社	0.575	100,000	99,712	2026/11/27	
第44回大和証券グループ本社（グリーン）	0.47	100,000	99,407	2027/2/26	
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	99,860	2026/9/4	
第7回野村ホールディングス永久債任意償還条項付	2.855	100,000	98,815	—	
第1回SBI証券劣後特約付	2.081	100,000	99,212	2028/3/24	
第7回三菱地所利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	2.411	100,000	98,940	2086/2/3	
第17回イオンモール	0.5	200,000	194,232	2028/7/3	
第32回イオンモール	0.58	100,000	98,755	2027/8/12	
第35回イオンモール	0.76	300,000	293,658	2028/4/28	
第37回イオンモール（グリーン）	1.107	100,000	97,564	2028/12/14	
第25回商船三井	0.425	300,000	291,585	2028/7/10	
第30回商船三井	1.454	300,000	297,000	2028/9/4	
第25回ソフトバンク	0.828	300,000	297,903	2027/5/27	
第28回ソフトバンク	1.186	200,000	199,222	2027/5/28	
第33回ソフトバンク	1.844	100,000	99,876	2028/5/26	
第52回光通信	1.654	100,000	98,731	2028/10/23	
第8回JERA	0.42	100,000	99,090	2027/5/25	
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	99,699	2026/10/21	
第44回フランス相互信用連合銀行	0.933	200,000	197,978	2027/10/15	
第47回フランス相互信用連合銀行	1.547	100,000	98,928	2028/10/13	
第1回新韓銀行	1.322	100,000	99,470	2027/11/12	
第24回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.613	100,000	99,359	2028/12/19	
第27回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.558	200,000	197,354	2029/7/4	
第29回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.89	100,000	98,935	2029/12/11	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第32回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		2.369	200,000	199,842	2030/7/9
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー (2024)		1.114	200,000	199,390	2028/1/26
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.562	100,000	99,249	2029/1/17
第21回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.552	300,000	296,817	2029/6/5
第25回クレディ・アグリコル・エス・エー (2026)		2.232	200,000	199,326	2030/6/5
第4回香港上海銀行		0.808	200,000	198,672	2027/6/25
第10回エイチエスビーシー・ホールディングス期限前償還条項		1.639	100,000	98,883	2029/9/11
第12回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.377	200,000	199,786	2027/12/1
第14回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		2.212	200,000	199,766	2030/6/21
第10回フランス電力		1.172	200,000	197,878	2027/10/25
第12回フランス電力		1.55	100,000	98,674	2028/7/10
第27回ルノー		2.17	100,000	99,219	2028/11/14
第29回ルノー		3.02	100,000	100,316	2030/5/29
合	計		16,400,000	16,193,213	

○投資信託財産の構成 (2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 16,193,213	% 96.2
コール・ローン等、その他	631,465	3.8
投資信託財産総額	16,824,678	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,824,678,366
コール・ローン等	600,395,944
公社債(評価額)	16,193,213,000
未収利息	26,243,284
前払費用	4,826,138
(B) 負債	202,160,851
未払金	200,000,000
未払解約金	2,160,851
(C) 純資産総額(A－B)	16,622,517,515
元本	14,717,044,514
次期繰越損益金	1,905,473,001
(D) 受益権総口数	14,717,044,514口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,295円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,229,125,273円
期中追加設定元本額 8,774,615,231円
期中一部解約元本額 1,286,695,990円
また、1口当たり純資産額は、期末11.295円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 日本短期債券オープン	7,227,901,827円
国内債券セクション(ラップ向け)	4,423,192,411円
三菱ＵＦＪ 積立ファンド(日本バランス型)	1,264,854,763円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	973,258,616円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	583,279,231円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	102,757,890円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	82,120,114円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	44,978,263円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	12,220,431円
日本短期債券ファンドＶＡ(適格機関投資家限定)	2,392,547円
三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	88,421円
合計	14,717,044,514円

【お 知 ら せ】

- ①新ＮＩＳＡの要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年1月28日)
- ②投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)
- ③運用改善を目的として、2026年10月22日に組入債券の格付基準をA格相当以上からBBB格相当以上へと変更する予定です。

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	85,300,993
受取利息	85,300,993
(B) 有価証券売買損益	△ 28,539,500
売買益	15,820,000
売買損	△ 44,359,500
(C) 当期損益金(A＋B)	56,761,493
(D) 前期繰越損益金	894,887,370
(E) 追加信託差損益金	1,115,942,685
(F) 解約差損益金	△ 162,118,547
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,905,473,001
次期繰越損益金(G)	1,905,473,001

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。